



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社
 コード番号 6571 URL <https://www.qbnet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 泰男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 壁谷 勝吉 (TEL) 03-6433-7723
 半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	12,586	2.0	723	△43.9	629	△48.4	417	△50.6	417	△50.6	363	△55.9
2024年6月期中間期	12,338	11.6	1,290	19.8	1,219	20.7	844	23.7	844	23.7	824	27.0

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	31.79	31.20
2024年6月期中間期	64.57	62.92

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	32,789	14,182	14,182	43.3
2024年6月期	32,297	14,170	14,170	43.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,710	3.8	1,900	△10.2	1,750	△10.9	1,220	△6.3	1,220	△6.3	91.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) QB HOUSE VIETNAM COMPANY LIMITED、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年6月期中間期	13,129,300株	2024年6月期	13,123,600株
2025年6月期中間期	157株	2024年6月期	123株
2025年6月期中間期	13,125,349株	2024年6月期中間期	13,078,866株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

当社は、2025年2月19日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催予定であります。本説明会は会場開催とzoom参加のハイブリッド方式を予定しております。

また、決算説明会の内容については、後日当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	5
(3) 要約中間連結包括利益計算書	6
(4) 要約中間連結持分変動計算書	7
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年7月1日～2024年12月31日)は、雇用や所得環境の改善などにより、消費活動は持ち直しを続けております。非製造業を中心とした人手不足や、物価上昇による個人消費への影響が懸念される一方、春闘の高い賃上げ率が賃金に浸透しているほか、冬のボーナス支給額が堅調に増加すると期待されることなど、個人消費を取り巻く環境は改善しつつあります。

このような状況下において、当社グループは、2025年6月期を初年度とする5か年を対象とした中期経営計画「NEXUS」を策定し、人財投資とDX投資を促進することで、世界中で「いつもの」をどこでも実現できるサービスの提供ができるよう事業活動に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益は12,586百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は723百万円(同43.9%減)、税引前中間利益は629百万円(同48.4%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は417百万円(同50.6%減)となりました。

なお、当社グループは従来、各国でヘアカット事業のみを展開していることから「ヘアカット事業」の単一セグメントとしておりましたが、売上総額に対する海外子会社の売上の割合は年々増加しており、また、2024年8月に発表した中期経営計画の中では海外事業の強化を重要戦略の1つとしております。

当社グループは、2024年6月期において組織体制の見直しを行い、海外事業の損益管理、人財管理及びマーケティング戦略の立案・実行を強化するための準備を進めてまいりました。また、2025年6月期を初年度とする中期経営計画では国内事業及び海外事業の戦略を明確に分けていることから、当中間連結会計期間より、単一セグメントから「国内事業」及び「海外事業」の2つのセグメントに区分変更することといたしました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

<国内事業>

国内事業では、消費活動の回復に伴う非製造業の人員需給が依然として逼迫しており、一部地域においてスタイリストの不足が見受けられます。しかしながら人身体制の整備等により総稼働席数は増加し、前年同期を上回る水準を維持しております。夏場の記録的な猛暑や台風等の影響があったものの、総じてカット需要は堅調に推移したことから、来店客数は前年同期を上回る水準となりました。

この結果、当セグメントの売上収益は10,229百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は715百万円(同41.7%減)となりました。

<海外事業>

海外事業では、香港及びシンガポールで厳しい市場競争が続いており、来店客数が前年同期より微減となりました。その一方、価格改定を実施したあとも堅調に来店客数を伸ばしている台湾と米国が順調に推移し、海外事業全体の来店客数は増加をしております。また、カナダのトロントで2024年8月に1号店をオープンし、海外5拠点目での事業を開始いたしました。

この結果、当セグメントの売上収益は2,360百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は8百万円(同86.3%減)となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
国内事業	10,090	1,227	10,229	715
海外事業	2,251	63	2,360	8

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ481百万円増加し、6,964百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加350百万円、営業債権及びその他の債権の増加104百万円、その他の流動資産の増加83百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、25,825百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加42百万円、使用権資産の減少102百万円、無形資産の増加59百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ492百万円増加し、32,789百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,138百万円減少し、5,943百万円となりました。これは主として、借入金の減少700百万円、未払法人所得税等の減少160百万円、その他の流動負債の減少252百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,618百万円増加し、12,664百万円となりました。これは主として、借入金の増加1,653百万円、リース負債の減少61百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、18,607百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、14,182百万円となりました。これは主として、資本剰余金の減少352百万円、利益剰余金の増加417百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ350百万円増加し、5,052百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,630百万円(前年同期は2,351百万円の増加)となりました。これは主として、税引前中間利益629百万円、減価償却費及び償却費1,742百万円等の計上に対し、未払費用の減少額328百万円、法人所得税の支払額370百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、744百万円(前年同期は336百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出654百万円、無形資産の取得による支出77百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、479百万円(前年同期は2,439百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金による収入2,000百万円等の資金増加要因に対し、リース負債の返済による支出1,506百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想に関しましては、2024年8月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,701	5,052
営業債権及びその他の債権	1,398	1,502
その他の金融資産	4	3
棚卸資産	233	171
未収法人所得税等	—	5
その他の流動資産	144	228
流動資産合計	6,482	6,964
非流動資産		
有形固定資産	1,389	1,432
使用権資産	5,933	5,831
のれん	15,430	15,430
無形資産	154	214
その他の金融資産	1,993	1,988
繰延税金資産	799	813
その他の非流動資産	113	115
非流動資産合計	25,814	25,825
資産合計	32,297	32,789
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	280	287
借入金	1,392	692
リース負債	2,611	2,566
未払法人所得税等	397	236
その他の金融負債	148	160
その他の流動負債	2,251	1,999
流動負債合計	7,081	5,943
非流動負債		
借入金	6,822	8,475
リース負債	3,306	3,244
その他の金融負債	49	67
繰延税金負債	20	23
引当金	831	837
その他の非流動負債	14	14
非流動負債合計	11,045	12,664
負債合計	18,126	18,607
資本		
資本金	1,352	1,354
資本剰余金	4,502	4,149
利益剰余金	7,733	8,150
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	582	527
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,170	14,182
資本合計	14,170	14,182
負債及び資本合計	32,297	32,789

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	12,338	12,586
売上原価	△9,297	△9,876
売上総利益	3,040	2,710
その他の営業収益	32	7
販売費及び一般管理費	△1,752	△1,989
その他の営業費用	△29	△4
営業利益	1,290	723
金融収益	11	10
金融費用	△83	△104
税引前中間利益	1,219	629
法人所得税費用	△374	△212
中間利益	844	417
中間利益の帰属		
親会社の所有者	844	417
中間利益	844	417
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	64.57	31.79
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	62.92	31.20

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間利益	844	417
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△20	△39
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	—	△14
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△20	△53
その他の包括利益合計	△20	△53
中間包括利益	824	363
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	824	363
中間包括利益	824	363

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2023年7月1日残高	1,326	4,736	6,431	△0	312	67	379
中間利益	—	—	844	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△20	—	△20
中間包括利益合計	—	—	844	—	△20	—	△20
新株の発行(新株予約権の 行使)	19	19	—	—	—	△7	△7
剰余金の配当	—	△260	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	19	△240	—	—	—	△7	△7
2023年12月31日残高	1,346	4,496	7,276	△0	292	59	351

(単位:百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2023年7月1日残高	12,874	12,874
中間利益	844	844
その他の包括利益	△20	△20
中間包括利益合計	824	824
新株の発行(新株予約権の 行使)	32	32
剰余金の配当	△260	△260
所有者との取引額合計	△228	△228
2023年12月31日残高	13,470	13,470

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の有効部分	新株 予約権
2024年7月1日残高	1,352	4,502	7,733	△0	526	—	56
中間利益	—	—	417	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△39	△14	—
中間包括利益合計	—	—	417	—	△39	△14	—
新株の発行(新株予約権の 行使)	2	2	—	—	—	—	△1
剰余金の配当	—	△354	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額合計	2	△352	—	△0	—	—	△1
2024年12月31日残高	1,354	4,149	8,150	△0	487	△14	55

(単位:百万円)

	その他の資 本の構成要 素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	合計		
2024年7月1日残高	582	14,170	14,170
中間利益	—	417	417
その他の包括利益	△53	△53	△53
中間包括利益合計	△53	363	363
新株の発行(新株予約権の 行使)	△1	2	2
剰余金の配当	—	△354	△354
自己株式の取得	—	△0	△0
所有者との取引額合計	△1	△351	△351
2024年12月31日残高	527	14,182	14,182

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,219	629
減価償却費及び償却費	1,713	1,742
減損損失	12	—
金融収益	△11	△10
金融費用	83	104
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△303	△158
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32	60
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	47	21
未払費用の増減額(△は減少)	△162	△328
その他	197	32
小計	2,762	2,093
利息の受取額	4	2
利息の支払額	△79	△97
法人所得税の還付額	—	2
法人所得税の支払額	△335	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,351	1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△332	△654
無形資産の取得による支出	△26	△77
差入保証金の差入による支出	△28	△69
差入保証金の回収による収入	54	60
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336	△744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△400	△600
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△450	△450
セール・アンド・リースバックによる収入	73	427
リース負債の返済による支出	△1,434	△1,506
新株予約権の行使による収入	31	2
配当金の支払額	△260	△354
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,439	△479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△427	350
現金及び現金同等物の期首残高	4,432	4,701
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,005	5,052

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました34百万円は、「未払費用の増減額(△は減少)」△162百万円及び「その他」197百万円として組み替えております。

また、同じく「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」及び「助成金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」△3百万円及び「助成金の受取額」3百万円は、「その他」に組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは従来、各国でヘアカット事業のみを展開していることから「ヘアカット事業」の単一セグメントとしておりましたが、売上総額に対する海外子会社の売上の割合は年々増加しており、また、2024年8月に発表した中期経営計画の中では海外事業の強化を重要戦略の1つとしております。

当社グループは、2024年6月期において組織体制の見直しを行い、海外事業の損益管理、人財管理及びマーケティング戦略の立案・実行を強化するための準備を進めてまいりました。また、2025年6月期を初年度とする中期経営計画では国内事業及び海外事業の戦略を明確に分けていることから、当中間連結会計期間より、単一セグメントから「国内事業」及び「海外事業」の2つのセグメントに区分変更することといたしました。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎としております。

当社グループは、ヘアカット専門店「QB HOUSE」並びに多様なニーズに合わせた業態である「QB PREMIUM」及び「FaSS」の店舗展開により、ヘアカットサービスを提供しており、国内事業と海外事業に区分して管理しております。したがって、当社グループは「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

(国内事業)

日本国内におけるヘアカットサービスの提供

(海外事業)

日本以外(アジア及び北米)におけるヘアカットサービスの提供

2. 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報
 当社グループの報告セグメントによる売上収益及び業績は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約中間連結財務諸表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	10,086	2,251	12,338	—	12,338
セグメント間の内部売上収益	3	—	3	△3	—
計	10,090	2,251	12,342	△3	12,338
セグメント利益	1,227	63	1,291	△0	1,290

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約中間連結財務諸表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	10,226	2,360	12,586	—	12,586
セグメント間の内部売上収益	3	—	3	△3	—
計	10,229	2,360	12,590	△3	12,586
セグメント利益	715	8	723	△0	723

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	844	417
普通株式の期中平均株式数(株)	13,078,866	13,125,349
希薄化効果のある普通株式数 ストック・オプションによる増加(株)	342,736	249,801
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	13,421,602	13,375,150
基本的1株当たり中間利益(円)	64.57	31.79
希薄化後1株当たり中間利益(円)	62.92	31.20

(重要な後発事象)

該当事項はありません。